

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：苫前町農業委員会

農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1660	1550				3210
経営耕地面積	1310	2244	747	0	1497	3554
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1692	2043				3735

- 1 耕地面積は、令和4年1月に北海道農政事務所が公表する「令和3年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入する。
- 2 経営耕地面積は、別添の2020農林業センサスの「2 農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入する。
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和2年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

	農家数(戸)
総農家数	134
自給的農家数	29
販売農家数	105
主業農家数	80
準主業農家数	3
副業的農家数	22

別添の2020農林業センサスの「3 総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4 販売農家」の「(1)主副業別農家数」に基づいて記入する。

	農業者数(人)
農業就業者数	266
女性	120
40代以下	43

別添の2020農林業センサスの「4 販売農家」の「(7)年齢別農業就業人口」に基づいて記入する。

	経営数(経営)
認定農業者	114
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	-	6
認定農業者に準ずる者	-	4
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,210 ha	3,295 ha	102.6 %
課 題	担い手の高齢化や労働力不足が課題。 引き続き農地の利用が図られるよう、担い手の育成支援、農地の権利設定に係る事務手続き等の対応が必要。		

- 1 管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年度(3年3月末)の耕地面積を記入する。
- 2 これまでの集積面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年度(3年3月末)の「担い手への農地集積面積」を記入する。

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標	集積実績	(うち、新規実績)	達成状況(/ ×100)
3,371 ha	3,295 ha	60.2 ha	97.8 %

- 1 集積目標は、令和3年度活動計画に記載した集積面積を記入する。
- 2 集積実績は、「担い手及びその農地の利用に関する実態調査(令和4年3月末)」で報告している担い手への農地利用集積面積を記入する。
- 3 新規実績は、令和3年度に非担い手から担い手に対して権利の設定・移転がされた農地面積を記入する。

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各関係機関と連携のもと利用集積につながる情報を把握し、農業経営基盤強化促進事業、農地移動適正化あっせん事業等の積極的な活用を行い、効率的農地利用集積に向けた取り組みを図る。
活動実績	令和3年10月から12月にかけて農地売買の希望の相談を受け、町内農家への農地移動適正化あっせん事業を実施し利用集積につながった。

活動実績は、目標の達成のために何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町内農地のほとんどは担い手農家への集積がなされた状態である。 今後も高齢化や労働不足に伴う担い手の減少が見込まれることから、引き続き農地の権利設定に係る手続きにより農地の利用集積を維持する必要がある。
活動に対する評価	関係機関との連携や農業委員との情報交換を行い、農地移動適正化あっせん事業を実施、利用権設定の期間が切れる方へ終期通知等により利用集積につながる活動を実施できた。

新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	50.4 ha	0 ha	0 ha

本町における新規就農は既存農家の後継者への経営移譲か複数農家における経営合理化に伴う農地所有適格法人の設立が現状であり、新たな農業者の新規参入は難しい状態である。
新規就農を希望する経営体に即した就農支援が必要である。

- 1 新規参入者数は、令和3年度活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標	参入実績	達成状況(/ ×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積	参入実績面積	達成状況(/ ×100)
1 ha	60.2 ha	100 %

- 1 参入目標及び参入目標面積は、令和3年度活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入する。
- 2 参入実績は、令和3年度に新たに参入した新規参入者数を記入する。
- 3 参入実績面積は、令和3年度に新規参入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者へ農地取得等の相談対応等、関係機関と連携を図り農業経営支援に取り組むこととする。
活動実績	新規参入希望者等の相談対応のため、青年就農交付金等の手続き等の制度説明資料の配置。

活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入における各種制度利用などについて、関係機関との協力連携のもと農業経営支援に取り組むことで、新規参入を促進を図りたい。
活動に対する評価	農地取得や各種制度の手続きなどについての相談受付や広報活動を実施することが必要。

遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,210 ha	0 ha	0 %
課 題	農業経営者数の減少や高齢化により、担い手不足が課題である。		

- 1 管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年度(3年3月末)の耕地面積と令和2年12月末の1号遊休農地面積の合計面積を記入する。
- 2 遊休農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年12月末の遊休農地面積を記入する。

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標	解消実績	達成状況(/ ×100)
0 ha	0 ha	%

- 1 解消目標は、令和3年度活動計画に記載した解消面積を記入する。
- 2 解消実績は、農地法第30条第1項の規定による令和3年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する遊休農地の解消面積を記入する。

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		11 人	6月～10月	9月～11月
調査方法		農地基本台帳システムにおける農地データから農地利用が確認できない農地を絞り込み、関係機関が提供する航空写真と照合を図った上で位置を確認し、所有者並びに関係機関から利用状況を確認する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期: 9月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 人	10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期	9月～11月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標どおり実施した。
活動に対する評価	休耕地等の耕作放棄地化にならないよう継続した調査が必要。

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,210 ha	0 ha
課 題	違反転用が行われないよう、農地パトロール等を通じて現状確認等を行うとともに、関係機関との連携を図りながら情報把握できる体制が必要である。	

管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年度(3年3月末)の耕地面積を記入す
違反転用面積は、令和2年12月末時点の違反転用面積を記入する。

2 令和3年度実績

実 績	増減(B-)
0 ha	0 ha

実績は、令和3年12月末時点の違反転用面積を記入する。

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が行われないよう現状確認を行うとともに、関係機関との連携を図りながら情報把握に努め、転用行為への適切な指導助言を行う。なお、農地転用に係る相談・指導を行う上で、担当者の法令手続き等の知識や各関係機関との連携調整が必要であり、職員研修の機会を確保する。
活動実績	10月に農地パトロールを実施したほか、農地転用に係る事務手続きについて、農業会議や北海道への事例照会を行い、違反転用とならないよう情報把握に努め、転用行為への適切な指導及び許可申請支援を行った。
活動に対する評価	違反転用発生防止に向けた効果的な活動となった。

活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月何日に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	総会出席委員へ申請内容等の確認を行っている。	
	是正措置	なし	
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、審議している。	
	是正措置	なし	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会等に関する法律第27条の規定に基づき事務局で縦覧している。	
	是正措置	なし	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日
	是正措置	処理期間(平均)	13 日

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	農地区分、周辺農地への影響、資力及び信用などの要件確認を実施	
	是正措置	なし	
総会等での審議	実施状況	用地区分、許可基準に基づき審議	
	是正措置	なし	
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会等に関する法律第27条の規定に基づき事務局窓口で縦覧。	
	是正措置	なし	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45 日
	是正措置	処理期間(平均)	106 日

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	令和3年2月から事業開始のため次年度より報告対象となる。
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 372 件 公表時期:令和4年4月 情報の提供方法: 広報誌及び町ホームページへの掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 25 件 取りまとめ時期:令和4年3月 情報の提供方法: 事務局での縦覧
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,210 ha データ更新: 農業委員会総会開催毎に随時行っている。 公表: 全国ナビにて公表
	是正措置	

その他の事務 上記 から に掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	要望・意見 特になし、 対処内容 なし
----------------	---------------------

農地法等によりその権限に属された事務	要望・意見 特になし、 対処内容 なし
--------------------	---------------------

～ の事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口にて縦覧。町掲示板へ縦覧期間の掲示する

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--